⑷　関連公益法人の正味財産について

（公財）高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C＝A－B	D	E＝C＋D
6,003,806,368	1,421,596,240	4,582,210,128	6,145,930,269	5,808,637,515	337,254,670	38,084	△ 142,123,901	846,028,054	703,904,153

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H＝F－G	I	J＝H＋I	K＝E＋J
92,913,046	0	92,913,046	92,913,046	0	6,000,000,000	6,000,000,000	6,703,904,153

㈱　「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。

公文書等の管理に関する株式会社日本政策金融公庫公示

公文書等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号）第17条の規定に基づき、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第11条第３項の事務所の場所を変更するので、次のとおり公示する。

平成25年11月18日　　株式会社日本政策金融公庫　代表取締役総裁　細川　興一

廃止する場所　茨城県日立市幸町１丁目４番１号　株式会社日本政策金融公庫日立支店国民生活事業内

新設する場所　茨城県日立市幸町２丁目１番48号　株式会社日本政策金融公庫日立支店国民生活事業内

特定計量器型式承認

日本電気計器検定所公告第25―14号

電気計器の型式について、平成25年10月31日次のように承認したので、計量法（平成４年法律第51号）第159条第４項の規定により公示する。

平成25年10月31日

日本電気計器検定所
理事長　脇　　治

型式承認番号	計器の種類	型の記号	製造事業者名	使用回路の相及び線式	定格値			
					電圧（V）	電流（A）	周波数（Hz）	需要時限（分）
第3839号	精密電力量計							
第3840号	普通電力量計	ＡＰ３ＥＲ－Ｒ	大崎電気工業株式会社	交流三相３線式	110	5	50，60	―
第3841号	無効電力量計							
第3842号	最大需要電力計							30，60
第3843号	普通電力量計	ＡＭ３ＥＴ－Ｒ						―
第3844号	無効電力量計							
第3845号	最大需要電力計							30，60
第3846号	普通電力量計	Ａ６ＹＷＡ－Ｔ		交流単相３線式	100	120		―
第3847号	普通電力量計	Ａ７ＹＷＡ－Ｔ		交流三相３線式	200			